

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

	コード	名 称		コード	名 称
事業名	32	職員研修経費	会計	01	一般会計
基本施策	58	行政職員の専門家としての能力や意欲を高める	款	02	総務費
			項	01	総務管理費
			目	01	一般管理経費
担当部課名		総務部 職員課	細目	105	職員研修経費
作成者氏名	浅井 広太	連絡先 22-9605	細々目	01	職員研修経費

事業の計画・内容

	対象等(何を、誰を)		成果(どうなるのか)		
事業の目的	市の職員		職員を市の財産として考えたとき、積極的に創意工夫し立案できる職員を育成することは、財産価値の上昇となり、時代に即応した市民サービス提供の基礎を作ることになる。		
本年度事業内容	1 自主研修 新規採用職員研修 メンタルヘルス研修 法制執務研修 ファシリテーター養成研修 職員同和問題研修 建設職員技術研修 CS向上研修	政策立案研修 公務員倫理研修 コーチングOJT研修 目標管理研修 庶務担当者研修	2 派遣研修 三重県自治会館組合派遣研修 部落解放人権大学 三重県人権大学講座 日本経営協会 市町村アカデミー 国際文化アカデミー 専門課程 都市開発研修		
開始年度	平成	年度	終了年度	平成	年度
					根拠法令・要綱等 伊賀市人材育成基本方針

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
投入人員	正規職員 (人)	1	1	1
	人件費合計(A)	7,200	7,200	7,200
支出内訳(千円)	事業費(B)	7,237	12,224	15,500
	委託料	3,175	4,189	7,500
	旅費	1,498	3,626	3,500
	参加負担金	1,981	3,386	3,500
	その他	583	1,023	1,000
合計(A+B)		14,437	19,424	22,700
財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他特財	51	141	150
	一般財源	14,386	19,283	22,550
上記 ~ に関する特記事項				

事業実績

	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
自主研修参加者数	人	2018	2000	2000			
自主研修開催回数	回	13	15	15			
派遣研修参加者数	人	242	250	250			
派遣研修派遣回数	回	52	50	50			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
自主研修参加者納得率 (研修内容を有意義とした者/参加者アンケート提出者)	有意義度自主研修に参加した者の事後アンケートにおいて研修内容が有意義であった・大変有意義であったと回答したものの比率	%	77 目標 (100)	100	100
			目標 ( )		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

<p>職員それぞれの職務に対する取り組みが、地域の将来を左右する時代に入りましたが、伊賀市を構成することになった旧自治体によっては職員研修のなかでもほとんど独自研修の機会を提供されていませんでした。そのため基本的な研修を集中的に実施すると共に、「人材育成基本方針」を作成しました。この中で「研修に関する基本的な方針」を定めており、今後は研修台帳の整備を行うとともに職員の人権意識調査も実施し研修計画を樹立し研修体系を構築していきます。</p>
---

評価	必要性	4	地方分権一括法の精神は地方の自主自立であり、それを担う職員の資質向上は地方自治体の必須かつ緊急課題です。合併による職員間の研修受講格差の是正を図ることから始めてきましたが、さらに、受講会場の選定や、受講形態の選択にも配慮し、階層・年齢・部門ごとに不断の研修機会の提供を行う必要があります。	総合評価 <b>A</b>
	有効性	3		
	達成度	3		
	効率性	3		